

平成29年度事業報告

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで



一般社団法人 送電線建設技術研究会

平成 29 年度 事業報告

2020 年の送配電部門の法的分離に向けて、電力会社はこの一年、カンパニー制導入等の準備を本格化させる一方、将来に向けて、電力需要の低迷で託送料金収入の伸び悩みが見込まれる中、事業効率化によるコスト削減をはかっています。電力流通設備の根幹をなす、架空送電設備の運転・保守等の業務においても、従来にない効率化がなされ、その結果、送電線工事業界の事業環境は、大きく変わりつつあり、その厳しさも一層増す傾向にあります。

このような状況にあっても、送電線建設技術研究会（送研）は、会員相互の連携をはかりながら、電力会社と共通する事業目的である「電力の安定供給と国民生活の向上に寄与する」ことを念頭に、将来に亘って、電力会社のご指導のもと、技術・技能を持った「施工力」を継続的に供給できるよう、諸活動を計画し展開してきました。

一方、平成 29 年度の電力会社からの工事受注量は、1,458 億円（対前年比 減 292 億円）と、引き続き堅調に推移しています。これに加えて、再エネ関連の電源増設に関連して、電力会社系統と連系するための連系線新設等の案件も多い傾向にあります。また、中長期的な視点から眺めると、大量の高経年設備の更新が計画され、電力広域的運営推進機関の提案する地域間連系線の計画の具体化もなされ、今後とも、多くの働く場が与えられることが推測されます。

送研としては、統計基礎調査はもとより各種調査結果を詳細に検討し、電力安定供給を支える送電線工事を着実に進めるために、以下の諸事業を推進します。

○将来的課題の検討

電力会社と共有する諸課題の検討については、電力会社の送電部門リーダーと送研支部幹事等で構成される「将来的課題懇談会」及び作業部会の「諮問事項検討タスク」で進めました。その結果は、「評議会」の場で議論され、今後の送研の活動計画に反映してきました。

「第 56 回評議会（今年度）」においては、国が進める「働き方改革」について、一般社会では土・日の完全週休 2 日が日常化する中であって、電力の安定供給の使命を背負い、社会に貢献するため、4 週 8 休を目指さざるを得ない送電業界の実情を、広く社会に対して、電力会社に PR していただくこと。高所作業員の実態を把握するため実施した「高所作業員稼働実態調査」は、想定外の見え方となりましたが、将来を展望する重要なデータとなるため、今後も着実に精度高く積み上げて行くこと。近年の度重なる重大災害に鑑みて、再発防止対策は実効性の検証とフォローまで掘り下げた取り組みが不足していたこと。更に「本質の安全化」に向けて電力・業界が一体となって取り組むべきこと。などが議論されました。

送研としては、今後も必要な諸調査を着実に進めるとともに、これらの課題に対する具体的施策を「諮問事項検討タスク」をはじめ、各種委員会等での検討を経て、平成 30 年度の活動に展開することとしています。

○技術・技能の維持・継承

送研の各種委員会、ならびに会員各社での教育指導、OJT 等を通し、技術・技能の継承をはかってきました。

- ・業界独自の技術と知見が集約された発刊済の技術資料や教育資料を、技術進歩や法令改正等に合わせて随時改訂を行っています。改訂作業は全国の会員会社の協力を得て、委員にベテランと若手技術者を混在させ、技術継承をはかりながら実施してきました。

平成 29 年度は、「改訂分科会」のもと、送電線工事防護足場基準・解説書に送電線防護足場の安全作業手順書を統合した「送電線工事防護設備施工技術解説書」の改訂作業を実施してきており、平成 30 年度上期の発刊を目指しています。（平成 30 年 8 月発刊予定）

- ・継続的に実施してきた送電線工事従事者の資格認定活動においては、現場代理人 106 名（うち上級 37 名）、作業班長 153 名を新規に認定しました。また、これと並行して、今後の環境変化に対応できる人材の育成を目的に、要求すべき知識や技術の今日的な見直し

を「改訂分科会」のもと、改訂作業を実施した「工事従事者用教材」については、平成29年8月に発刊しました。

- ・送研事業に貢献された方々の中から、功績賞1名、杉山賞3名、功労賞7名、および技術賞2件を選考しました。また、技能顕彰者として新たにマスターラインマン8名を選考し、定時総会に合わせて表彰することとしました。

○安全確保への取組み

近年の度重なる重大災害発生に鑑み、昨年9月に送研における安全組織を再構築（「安全委員会」の再設置）し、安全確保に関する会員各社の取組みを支援する活動を全国大で実施することとしました。

- ・平成29年度の送電線工事「災害件数及び被災者数」は、合計17件・19名となり、残念ながら過去10年で最も多い結果となりましたが、このうち重大災害および重大災害を招く恐れのあった災害を取り上げ、当該支部での原因究明、再発防止対策の検討過程を含めた取組みについて、委員会で情報共有し全国大に水平展開することとしました。
- ・また、安全帯のハーネス化・規格見直し検討は、厚生労働省が設置した委員会で進めていますが、送研ではその委員会に「ハーネス型墜落防止システム検討分科会」の主査が委員として出席し、キーロック方式安全ロープなど送電固有の墜落防止システムについて、新たな規格等に適合できるよう要望を述べてきました。平成30年度は、関係法令の改正スケジュールと歩調を合わせつつ、送電線工事用のハーネス型墜落防止システムの構築、これに伴う安全教育テキスト、作業手順書などを整備し、安全確保の取組みに関する条件整備をはかることとします。

○送電情報発信の充実

継続的に実施してきた統計基礎調査（5カ年計画工事量、工事災害調査、工事従事者（高所作業員・技術社員）在籍数調査）については、調査結果を報告書にまとめ、会員各社に情報提供してきました。加えて、実態把握するため実施した高所作業員稼働実態調査は評議会の場で中間報告しました。また、送研の機関誌である「送研リポート」と「送研ラインマン」を定期発刊し、最新技術や統計調査結果を紹介してきました。

- ・会員サービスの一環として、送研HPを改修し、会員の方々に委員会・公的文書などの情報提供を開始するとともに、交流広場、送研写真アルバム、現場の声など会員参加型のページも設けましたので、会員各位の参加をお待ちしています。
- ・送電線工事の社会的認知度の向上をはかり、施工力の確保（工事従事者の確保）につなげる活動については、一昨年作成して会員各社より好評を戴いていますリクルート用小冊子（「え!? ラインマンって何?」）に続く冊子の制作に向けて、全国のマスターラインマンを電気新聞で紹介して載っています。平成30年度にはこの取材をもとに「マスターラインマン」の声を介して送電線工事業務を紹介する姉妹編を制作することとします。

○新たな時代に向けた取組み

電力システム改革に伴う今後の動きは不透明ではありますが、送電線工事業界を取り巻く新たな環境変化に対応するために備える活動を開始しました。

- ・新たな活動について、中長期的な方向性を確認するための組織を設置して、FS（フィージビリティスタディ）を実施してきました。その結果を受け、社会的認知度の向上をはかることを通じて、「施工力確保」につなげる活動を開始することとします。
- ・その一つが、送電技能者の役割を広く社会に認識して戴くこと等を目的とする「送電技能士認定制度」の創設に向けた取組みです。送研大の重点実施事項として具体化検討を進めることが昨年11月理事会で承認されました。今後は、諸課題を解決するための取組みを開始します。会員各社のご協力をお願いします。

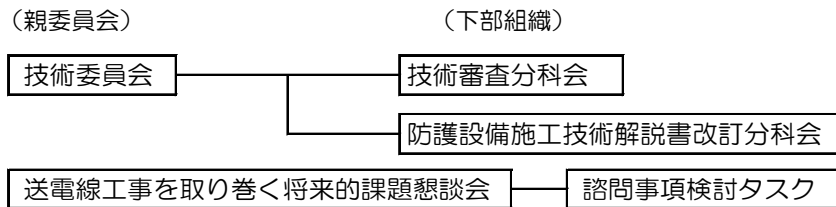
その他、平成29年度の事業活動の詳細は、次項以降に示すとおりです。

I 事業活動

1. 調査研究事業

本事業では、送電線の増強と維持・更新に必要な工事施工技術の向上、改善、及び施工力の確保等に伴う諸問題、電気事業者と工事業者間における送電線工事の効率化に関する諸問題、及び自然災害で被害を受けた送電線の復旧を迅速に行う技術と応動態勢等の諸問題などの調査研究について、電力会社並びに支部の積極的な協力を得て下記の諸活動を推進した。

○事業推進体制を以下に示す



1.1 技術委員会

第45回技術委員会 平成30年3月8日開催 本部会議室

①平成30年度技術賞の一次選考

会員各社が申請し支部の審査を経た技術賞候補について、技術審査分科会の事前審査結果に基づき審議し、技術賞候補2件、技術奨励賞候補4件を一次選考して表彰選考委員会に上申した。

②平成29年度活動報告及び平成30年度活動計画の審議

③送電線工事用防護設備施工技術解説書改訂分科会の進捗状況報告

④JIS B 2809（ワイヤグリップ）改正原案作成委員会の検討状況報告

⑤技術賞受賞技術の転活用促進に資する取組みの報告

⑥今後の技術委員会の取組みに関する意見交換

1.2 技術審査分科会

第5回技術審査分科会 平成30年3月2日開催 本部会議室

○平成30年度技術賞の一次選考 事前審査

会員各社が申請し支部の審査を経た技術賞候補者について、候補者によるプレゼンテーション、質疑・応答、及び審査員により技術内容の審査・評価を行い、技術賞候補2件、技術奨励賞候補4件を技術委員会に上申した。

(1) 技術賞候補2件

①送電鉄塔基礎ベース・柱体部コンクリート一括打設型枠の開発

②直線スリーブ用ベンダーの開発

(2) 技術奨励賞候補4件

①鉄塔建替工法「2/3 ラップ工法」による仮工事の省略と「先端が外せる長大仮腕金」の考案による移線作業の簡素化

②東光式弛度観測新システムの開発

③深礎基礎躯体コンクリート一括打設工法の開発

④4 導体宙乗機の改良

1.3 防護設備施工技術解説書改訂分科会

「送電線工事防護足場基準・同解説書」は、平成6年の改訂以来約20年が経過し、その後の新技術・新工法の開発、関係法令の改正、及び近年の効率化ニーズ等の情勢変化に対応する必要から、平成27年10月に電力・メーカーを含め防護設備の設計・現

場技術に精通した全国 24 名の若手とベテランにより構成する「防護設備施工技術解説書改訂分科会」を設置し、下部組織の2WGとともに改訂作業を進めた。平成 30 年 2 月には改訂案を取りまとめ、上位組織である技術委員会関係者の意見を伺い、平成 30 年 3 月をもって改訂作業を終了した。今後は、拡大幹事会メンバーによる校正作業を経て平成 30 年 8 月発刊の予定。

- 第 8 回改訂分科会 平成 29 年 6 月 19 日開催 本部会議室
- 第 9 回改訂分科会 平成 29 年 10 月 24 日開催 本部会議室
- 第 10 回改訂分科会 平成 29 年 12 月 12 日開催 本部会議室
- 第 11 回改訂分科会 平成 30 年 3 月 22 日開催 (株)九建会議室
- ◇第 7 回合同WG 平成 29 年 4 月 25 日開催 本部会議室
- ◇第 8 回合同WG 平成 29 年 9 月 27 日開催 本部会議室
- ◇第 9 回合同WG 平成 29 年 11 月 28 日開催 本部会議室
- ◇第 10 回合同WG 平成 30 年 1 月 23 日開催 本部会議室

1.4 送電線工事を取り巻く将来的課題懇談会

(1) 第 25 回懇談会 平成 29 年 6 月 15 日開催 本部会議室

- ①第 55 回評議会の議論を踏まえた取り組み事項の審議
- ②平成 29 年度の諸調査及び活動計画について
 - ・高所作業員稼働実態調査の実施方法について
 - ・高所作業員の賃金調査について
 - ・「働き方改革」検討の進め方について
- ③送電技能士資格認定制導入等の取り組みについて
- ④電力各社のトピックス（施工力確保支援策など）について

(2) 第 26 回懇談会 平成 29 年 12 月 7 日開催 本部会議室

- ①高所作業員稼働実態調査結果（7 月分）の速報
- ②第 56 回評議会報告の概要について
- ③諸課題に対する電力各社の取組み状況について
- ④高所作業員数調査結果の概要について

1.5 諮問事項検討タスク

将来的課題懇談会からの諮問事項について、4 電力会社、4 支部の実務者で構成するタスクで、下記の内容を検討し将来的課題懇談会へ報告した。

(1) 第 67 回諮問タスク 平成 29 年 6 月 8 日開催 本部会議室

- ①「高所作業員稼働実態調査」及び「高所作業員賃金調査」について
- ②平成 29 年度の取組みについて

(2) 第 68 回諮問タスク 平成 29 年 7 月 6 日開催 本部会議室

- ①高所作業員稼働実態調査について
- ②高所作業員の賃金調査について
- ③「働き方改革」検討の進め方について

(3) 第 69 回諮問タスク 平成 29 年 9 月 7 日開催 (株)きんでん京都支店会議室

- ①第 56 回評議会への提案の骨子(案)について
- ②平成 29 年度の各種調査の推進状況について
 - ・高所作業員「稼働実態調査」（7 月分）の仮集約状況について
 - ・高所作業員の「賃金調査」方法について
(公共工事設計労務単価様式での調査可否に関する確認)
 - ・「働き方改革」に関する調査様式について

(4) 第 70 回諮問タスク 平成 29 年 11 月 30 日開催 本部会議室

- ①「働き方改革」に関するアンケート結果
 - ・休日休暇の取得、及び時間外労働の削減に関するアンケート
 - ・国交省のガイドラインに対するアンケート
- ②高所作業員「稼働実態調査」(7月分)結果(速報)
- ③高所作業員、元請技術員の在籍調査結果
- ④第 56 回評議会への提案骨子(案)について

(5) 第 71 回諮問タスク 平成 30 年 3 月 16 日開催 本部会議室

- ①第 56 回評議会での議論について
- ②平成 30 年度の諸調査実施計画について
 - ・働き方改革の取組み、・高所作業員稼働実態調査(平成 30 年度計画)
 - ・年収調査・生産性向上 等

1.6 統計基礎調査

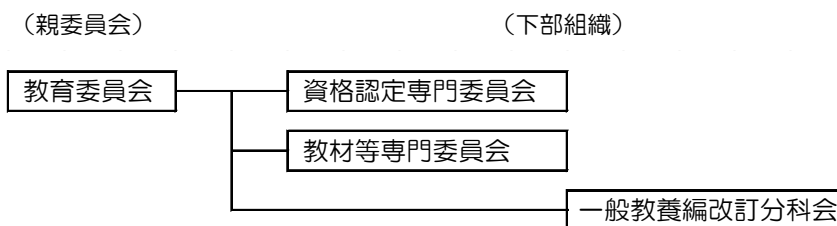
平成 29 年度の統計基礎調査は、例年どおり 4 件の調査を実施し、調査結果を報告書に取りまとめ、会員各社並びに関係各所に配布した。

- (1)平成 28 年度送電線工事災害調査結果
- (2)架空送電線 5 カ年計画工事量調査結果・(H28 実績、及び H29~H33 計画)
- (3)送電線路工事高所作業員在籍調査・・・(H29/10/1 在籍者数)
- (4)送電線工事会社の技術員在籍調査・・・(H29/10/1 在籍者数)
- (5)高所作業員稼働実態調査・・・・・・・・・・(H29/7~H30/3、第 1、3 水曜の稼働数)

2. 教育・資格認定事業

本事業では、送電線工事技術の高度化、工事環境の多様化に対応して、工事従事者への技術・技能に関する教育研修を推進するとともに、全国統一した技術水準を有する現場監督者等の資格認定について、電力会社並びに各支部の協力を得て下記の諸活動を推進した。

○事業推進体制



2.1 教育委員会

(1) 教育委員会 平成 29 年 6 月 1 日開催 本部会議室

- ①平成 28 年度工事監督者資格認定選考結果と保有者数について
- ②本部、支部の平成 28 年度活動報告及び平成 29 年度活動計画の審議
- ③「現場代理人用問題例集」改訂の報告と今後の予定
- ④平成 29 年度以降に改訂する工事従事者用教材について
- ⑤教育委員会の活動を巡る諸課題について
 - ・北海道支部の現場代理人試験日程の課題と対応について
 - ・現場代理人資格認定の「指導監督的な実務経験」に関する不具合調査結果と対応

2.2 資格認定専門委員会

(1) 資格認定専門委員会 平成 30 年 3 月 13 日開催 本部会議室

- ①平成 29 年度 現場代理人、上級現場代理人の資格認定
 - ・資格認定合格者 現場代理人 69 名、上級現場代理人 37 名
- ②平成 29 年度 現場代理人、上級現場代理人資格認定証の更新
 - ・認定資格更新者 現場代理人 220 名、上級現場代理人 382 名
- ③平成 29 年度作業班長資格の認定・更新
 - ・新規認定合格者 153 名、認定資格更新者 538 名
- ④平成 29 年度 現場代理人試験問題の正答率下位問題について
- ⑤工事従事者用教材「一般教養編」の改訂状況について
 - ・平成 31 年 8 月の改訂版発刊を目指して改訂作業中
- ⑦現場代理人資格認定の「指導監督的実務経験」に関する不具合への対応について
 - ・「指導監督的実務経験」要件に関する評価方法を提案し意見交換を実施

2.3 教材等専門委員会

(1) 教材等専門委員会 平成 29 年 5 月 25 日開催 本部会議室

- ①現場代理人用問題例集等改訂作業進捗状況の報告と今後の予定
- ②H29 年度以降の教材改訂の取り組みについて
- ③試験問題に関する運用方法（次回試験問題の作成に関して）

(2) 教材等専門委員会 平成 29 年 10 月 5 日開催 本部会議室

- ①平成 28 年度現場代理人用全国統一試験問題(案)について
- ②工事従事者用教材「一般管理編」改訂分科会の設置について

(3) 現場代理人試験問題選考会議 平成 29 年 12 月 12 日 本部会議室

- ①平成 29 年度現場代理人用全国統一試験問題の最終選考
- ②現場代理人資格認定試験の実施要項について

2.4 工事従事者用教材「一般教養編」改訂分科会

工事従事者教材の中で、改訂年次の最も古い「一般教養編（H18/7 改訂）」は、「部下の管理、指導、育成」等の内容で、引用文献が古く現在になじまない部分が多いこと、加えて、全 194 頁中、約 4 割を占める関係法令の抜粋部は、その後の法令改正で相当量の見直しが必要と考えること等から、「一般教養編」の改訂作業を平成 29 年 11 月から開始した。平成 31 年 8 月改訂版の発刊目途で作業中。

- ①第 1 回改訂分科会 平成 29 年 11 月 13 日開催 本部会議室
- ②第 2 回改訂分科会 平成 30 年 2 月 22 日開催 本部会議室

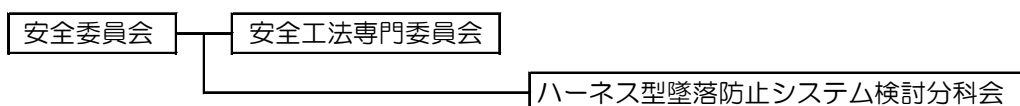
3. 災害防止事業

近年の度重なる重大災害の発生に鑑みて、本事業の親委員会である安全委員会を再設置し組織を強化するとともに、重大災害の調査分析、再発防止対策の研究及び全国大への水平展開を柱に、厚生労働省の進める安全帯のハーネス化及びキーロック方式安全ロープとの整合等、安全装備及び安全設備の研究について、電力会社並びに各支部の協力を得て下記の諸活動を推進した。

○事業推進体制

(親委員会)

(下部組織)



3.1 安全委員会

(1) 安全委員会（安全専門委員会） 平成 29 年 5 月 18 日開催 本部会議室

- ①平成 28 年度送電線工事災害調査報告書の審議
 - ・平成 28 年度人身災害総数は、9 件 9 名（死亡者数 4 名、負傷者数 5 名）
- ②平成 28 年度に発生した重大災害 4 件の原因と再発防止対策について
- ③ハーネス型安全带に関する厚生労働省検討会の動向について
- ④安全関係委員会組織の改編に関する今後のスケジュール

(2) 安全委員会 平成 29 年 9 月 4 日開催 本部会議室

- ①安全委員会・安全工法専門委員会の設置について
- ②当面の活動計画について
- ③平成 29 年度発生した重大災害の原因と再発防止対策の検討状況について
- ④ハーネス型安全带導入検討に関する厚生労働省報告について

(3)（臨時）安全委員会 平成 30 年 3 月 7 日開催 本部会議室

- ①JIS 改正原案作成委員会、同分科会の議論と進捗について
 - ・「安全带の規格」関係法令等改正の背景と目的について
 - ・関係法令等の改正スケジュールについて
 - ・関係法令等の改正内容について
- ②送研ハーネス型墜落防止システム検討分科会の検討状況について
 - ・キーロック方式安全ロープの改正規格への適応検討について
 - ・その他、送研分科会で議論する事項について

3.2 安全工法専門委員会

(1) 安全工法専門委員会 平成 29 年 9 月 4 日開催 本部会議室

- ①安全委員会・安全工法専門委員会の設置について
- ②当面の活動計画について
- ③平成 29 年度発生した重大災害の原因と再発防止対策の検討状況について
- ④ハーネス型安全带導入検討に関する厚生労働省報告について

3.3 ハーネス型墜落防止システム検討分科会

厚生労働省は、平成 29 年 6 月「墜落防止用の個人保護具に関する規制のあり方に関する検討報告」された。その後、平成 29 年 12 月に「JIS 改正原案作成委員会、同分科会」が設置され、国レベルでフルハーネス型安全带の全面導入の具体的な検討が進められている。これに対応して、送研では「墜落防止システム検討分科会」を設置し、安全带のハーネス化、及びキーロック方式安全ロープとの整合に関する事項について、国の検討会に意見具申等を行うための諸検討を推進中。

(1) 第 5 回分科会 平成 29 年 10 月 10 日開催 本部会議室

- ①「ハーネス型墜落防止システム検討分科会」の役割と構成について
- ②「JIS 改正原案作成検討会」の検討事項とスケジュールについて
- ③「墜落防止用の個人保護具に関する規制のあり方に関する検討会」報告書（H29 年 6 月 13 日）における送電業界の課題と対応について

(2) 第 6 回分科会 平成 29 年 11 月 29 日開催 本部会議室

- ① J I S 原案作成委員会における議論とスケジュールについて
- ② 現在保有するキーロック方式安全ロープの継続使用に関する課題について
- ③ 本分科会で取組む検討課題（追加）について

(3) 第 7 回分科会 平成 30 年 1 月 22 日開催 本部会議室

- ①第1回 JIS 改正原案作成委員会、同第1回分科会の議論について
- ②JIS 改正(案)ドラフト Ver2.1 に対する意見について
- ③ハーネス型適用に関する業界関係者への「判り易い統一的な説明」について
- ④キーロック方式安全ロープ類の更新基準に基づく強度試験データについて
- ⑤K型ハリップ小綱の落下試験結果について

(4) 第8回分科会 平成30年2月28日開催 本部会議室

- ①第2回 JIS 改正原案作成委員会、同第3回分科会の議論について
- ②JIS 改正(案)ドラフト Ver3.1 について (3/5 までに意見集約)
- ③送研ハーネス分科会での主要検討課題について
- ④墜落抑止用器具の使用ガイドライン骨子案への修正意見について
- ⑤新規格品の適用に向けた検討項目と検討スケジュールについて

3.3 災害速報及び再発防止対策の周知

類似災害の未然防止などを目的として、災害発生の都度、支部から連絡を受け、他支部を通して普通会员に「災害速報」及び「再発防止対策」を周知。(ホームページに掲載)

- ・平成29年度の災害速 17 件 (死亡災害3件、負傷災害 14 件)

4. 刊行物事業

本事業では、調査研究事業、災害防止事業の研究成果、教育・資格認定事業の教育用教材及び機関誌「送研レポート」、「ラインマン」を発行。

4.1 定期刊行物専門委員会〔送研レポート・送研ラインマンの編集〕

(1) 第128回委員会 平成29年4月4日開催 下関市

- ・送研レポート5月号、送研ラインマン6月号の編集、内容審議

(2) 第129回委員会 平成29年6月6日開催 本部会議室

- ・送研レポート7月号、送研ラインマン8月号の編集、内容審議

(3) 第130回委員会 平成29年8月1日開催 本部会議室

- ・送研レポート9月号、送研ラインマン10月号の編集、内容審議

(4) 第131回委員会 平成29年10月3日開催 本部会議室

- ・送研レポート11月号、送研ラインマン12月号の編集、内容審議

(5) 第132回委員会 平成29年12月5日開催 本部会議室

- ・送研レポート1月号、送研ラインマン1月号の編集、内容審議、

(6) 第133回委員会 平成30年2月6日開催 本部会議室

- ・送研レポート3月号、送研ラインマン4月号の編集、内容審議

4.2 発行した刊行物

- (1) 「送研レポート」 5、7、9、11、1、3月号を発刊
- (2) 「送研ラインマン」 4、6、8、10、12、1月号を発刊
- (3) 工事従事者用教材「現場代理人問題例集」平成29年7月改訂版を発刊
- (4) 工事従事者用教材「作業班長用テキスト」平成29年7月改訂版を発刊
- (5) 工事従事者用教材「作業班長用問題例集」平成29年7月改訂版を発刊

4.3 頒布した刊行物

会員各社からの注文を受け技術資料および、教育資料等を頒布した。

(1) 技術資料

- ・架空送電線路調査測量技術解説書・・・・・・ 87冊：電気書院で頒布
- ・鉄塔工事施工技術解説書・・・・・・ 145冊：七映で頒布

- ・架線工事施工技術解説書・・・・・・・・・・・・ 208冊：電気書院で頒布
 - ・送電線工事用索道教本・・・・・・・・・・・・ 24冊
 - ・その他・・・・・・・・・・・・ 67冊
- (2) 教育資料
- ・工事従事者用教材 一般教養編・・・・・・・・ 183冊
 - ・工事従事者用教材 安全衛生管理編・・・・ 169冊
 - ・工事従事者用教材 施工管理編・・・・・・・・ 114冊
 - ・工事従事者用教材 基礎技術編・・・・・・・・ 125冊
 - ・工事従事者用教材 技能編・・・・・・・・ 171冊：電気書院で頒布
 - ・工事従事者用教材 現場代理人用問題例集 811冊：電気書院で頒布 H29/8より
 - ・工事従事者用教材 作業班長用テキスト・・ 825冊：電気書院で頒布 H29/8より
 - ・工事従事者用教材 作業班長用問題例集・・ 818冊：電気書院で頒布 H29/8より
 - ・その他・・・・・・・・・・・・ 118冊

Ⅱ 総務概要

1. 総会

1.1 第61回定時総会 平成29年6月2日開催 ホテルグランドパレス

- 議決権のある当法人の正会員総数 155名
- 出席正会員数（委任状及び議決権行使書面による者を含む）143名
- 議長 岩瀬 俊男（理事長）
- 議事の経過の要領及びその結果

【報告事項】

- 平成28年度事業報告について

議長の指名により、渡邊昌人専務理事から「平成28年度事業報告」が行われた。

【決議事項】

第1号議案 平成28年度計算書類の承認の件

議長の指名により渡邊昌人専務理事から、別紙「第61回定時総会参考書類」の第1号議案について、平成28年度貸借対照表、正味財産増減計算書等の説明を行い、永島潔監事からその監査の結果は監査報告書のとおりである旨の報告があった。

次いで、議長が本議案の承認を求めたところ、満場異議なく承認可決した。

第2号議案 監事2名の選任の件

議長から、本定時総会の終結の時をもって辞任の申し出があった監事2名について、定款第22条1項の定めるところにより後任監事の選任を願いたく、その候補者は別紙「第61回定時総会参考書類」の第2号議案のとおりである旨の説明があった。

次いで、定款第18条3項の規定により、候補者ごとにそれぞれ選任について承認を求めたところ、監事2名とも満場異議なく承認可決した。

（選任監事） 西村英一氏 三戸雅隆氏

1.2 臨時総会 平成29年7月19日開催 ホテルグランドパレス

- 議決権のある当法人の正会員数 155名
- 出席正会員数（委任状及び議決権行使書面による者を含む）140名
- 議長 岩瀬 俊男（理事長）
- 議事の経過の要領及びその結果

【決議事項】

第1号議案 理事6名選任の件

議長の指名により専務理事から臨時総会参考資料に基づき、会員会社の人事異動等に伴い辞任の申し出があった理事6名の後任理事候補者について説明があった。次いで議長から候補者全員は、臨時総会に先立ち議決権行使書面により過半数を超える賛成が得られているので、定款第18条3項の規定に基づき、候補者6名を一括で決議する旨の説明があった後、理事6名の選任について一括承認を求めたところ、満場異議なく承認可決した。

（選任理事）

青嶋義晴氏、後藤 清氏、坂崎全男氏、水落真司氏、横尾 実氏、吉本浩昌氏

2. 理事会

平成29年度は、第392回から第396回（5回）の理事会、及び書面による「文書審議理事会（1回）」を開催し、下記の議案を審議、承認可決した。

2.1 第392回理事会 平成29年4月24日開催 ホテルグランドパレス

○出席役員数 理事23名、監事3名

【決議事項】

- 第1号議案 平成28年度事業報告の承認の件（第60回定時総会の報告事項）
- 第2号議案 平成28年度計算書類の承認の件（第60回定時総会の上程議案）
- 第3号議案 監事の選任の件（第60回定時総会の上程議案）
- 第4号議案 評議会委員の推薦の件
- 第5号議案 特別会員の推薦の件
- 第6号議案 会員入会の承認の件
- 第7号議案 第61回定時総会招集の決定の件
- 第8号議案 平成29年度本部賞受賞者の決定の件

【報告事項】

- (1) 安全関係委員会の組織改編について
- (2) 会員代表者等の変更について

2.2 第393回理事会 平成29年6月2日開催 ホテルグランドパレス

○出席役員数 理事27名、監事4名

【決議事項】

- 第1号議案 臨時総会招集の決定の件

2.3 書面による「文書審議理事会」 平成29年6月30日～7月4日

定款第31条第2項及び法人法第96条に規定に基づく決議

【理事会決議の目的事項】

- 議案 理事6名の選任の件（臨時総会の上程議案）

2.4 第394回理事会 平成29年7月19日開催 ホテルグランドパレス

○出席役員数 理事25名、監事1名

【決議事項】

- 第1号議案 支部長・副支部長選定の件
- 第2号議案 顧問推薦の件
- 第3号議案 特別会員推薦の件
- 第4号議案 会員入会の件
- 第5号議案 委員会規程改定の件
- 第6号議案 平成30年度主要行事予定決定の件

【報告事項】

- (1) 会員代表者等の変更について
- (2) 第61回定時総会講演会「講演録」について
- (3) 平成28年度送電線工事災害調査結果について
- (4) 架空送電線5ヵ年計画工事量調査結果について

2.5 第395回理事会 平成29年11月22日開催 ホテルグランドパレス

○出席役員数 理事26名、監事1名

【決議事項】

- 第1号議案 平成30年度普通会費改定の件
- 第2号議案 平成30年度支部交付金改定の件
- 第3号議案 評議会委員推薦の件

第4号議案 送電技能士認定制度の創設と進め方の件

第5号議案 会員入会承認の件

【報告事項】

- (1) 会員代表者等の変更について
- (2) 主要業務執行報告について
 - ①高所作業員稼働実態調査の結果（速報）
 - ②「送電工事業務紹介冊子」の作成状況について
 - ③「安全委員会」の役割と構成等について
 - ④「送電線路工事殉職者慰霊式」の実施報告について
- (3) 送電線路工事高所作業員数調査結果について

2.6 第396回理事会 平成30年1月25日開催 ホテルグランドパレス

○出席役員数 理事 24名、監事 2名

【決議事項】

- 第1号議案 平成30年度事業計画承認の件
第2号議案 平成30年度収支予算承認の件
第3号議案 第56回評議会報告資料の件
第4号議案 会員入会承認の件

【報告事項】

- (1) 任期満了に伴う次期「理事候補者」の選出(案)について
- (2) 会員会社の社名変更について

3. 評議会

3.1 第56回評議会 平成30年2月14日開催 ホテルグランドパレス

【出席者】

評議会委員

- ・議長
- ・委員（電気事業連合会、北海道、東北、東京、中部、北陸、関西、中国、四国九州、及び電源開発の電力各社）

送研役員

- ・理事長、副理事長、専務理事
- ・支部長、副支部長（北海道、東北、関東、中部、北陸、関西、中国、四国、九州の各支部）
- ・委員会委員長（企画運営、技術、安全、教育の各委員会）

【議事】

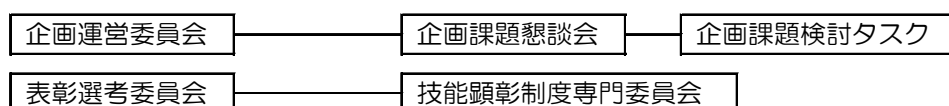
- (1)送電線工事を取り巻く将来的課題の検討状況について
- (2)送電線建設技術研究会の平成30年度事業計画について
- (3)当会事業への評議会委員各位のご要望とご意見

4. 業務関係委員会

○事業推進体制

（親委員会）

（下部組織）



4.1 企画運営委員会

平成 29 年度は、4 回の委員会を開催し、理事会上程議案などを審議した。

(1) H29-1 回委員会 平成 29 年 4 月 17 日開催 本部会議室

- ・第 392 回理事会上程議案を審議

(2) H29-2 回委員会 平成 29 年 7 月 12 日開催 本部会議室

- ・第 394 回理事会上程議案を審議
- ・送電技能士資格認定制度の導入に関する F S 結果について

(3) H29-3 回委員会 平成 29 年 11 月 15 日開催 本部会議室

- ・第 395 回理事会上程議案を審議

(4) H29-4 回委員会 平成 30 年 1 月 18 日開催 本部会議室

- ・第 396 回理事会上程議案を審議

4.2 企画課題懇談会

送電線工事業界を取り巻く環境が変化する中、会員会社のニーズを踏まえ、送研が今後果たすべき役割を明確にして、中長期的な活動の方向性を示すことを目的に、その具体的な検討を行う「企画課題検討タスク」からの相談や意見具申に応じる「企画課題懇談会（メンバーは、企画運営委員会の委員から選任）」を平成 27 年 9 月に設置し、タスクからの相談に対し審議、意見を述べている。

○第 3 回企画課題懇談会 平成 29 年 4 月 17 日開催 本部会議室

- ・社会認知度向上方策の具体的展開について
- ・今後の進め方について

4.3 企画課題検討タスク

送電線工事業界を取り巻く環境が変化する中、会員会社のニーズを踏まえ、送研が今後果たすべき役割を明確にして、中長期的な活動の方向性を示すことを目的に、平成 27 年 9 月「企画課題検討タスク」を設置し、諸課題の解決に向けた具体方策の検討を進めている。メンバーは企画運営委員会の委員会社等の中から、送研の将来を担う課長・部長級で構成。

(1) 第 19 回企画課題検討タスク 平成 29 年 4 月 21 日開催 本部会議室

- ①送研 HP の対外向けコーナー（社会認知度 UP）制作状況について
- ②第 3 回企画課題懇談会への提案と同懇談会の意見について
 - ・送電技能士資格認定制度の導入について【FS 結果】
 - ・メディアを活用した PR の F S 結果（中間報告）
- ③課題検討タスクの今後の活動方針について

(2) 第 20 回企画課題検討タスク 平成 29 年 5 月 15 日開催 本部会議室

- ①具体化に向けたアイデア（委員各位より）
 - ・送電技能士資格認定制度に関する事項
 - ・ポスターを活用した PR に関する事項
- ②課題検討タスクの今後のスケジュールについて

(3) 第 21 回企画課題検討タスク 平成 29 年 6 月 16 日開催 本部会議室

- ①送電技能士資格制度の導入他に関する支部幹事等との意見交換結果について
- ②送電技能士資格認定実技試験の内容に関する意見について

(4) 第 22 回企画課題検討タスク 平成 29 年 7 月 28 日開催 本部会議室

- ①送電技能士資格制度の導入に関する「企画運営委員会」他の意見について

②技能士がいる塗装工事の協力会社に対する調査結果について

(5) 第23回企画課題検討タスク 平成29年8月29日開催 本省会議室

- ①送電技能士資格認定制度に対する関係者の意見集約結果について
- ②送電技能士資格認定制度の合意形成に向けた理解活動について
- ③課題検討タスクの今後のスケジュールについて

(6) 第24回企画課題検討タスク 平成29年10月20日開催 本省会議室

- ①技能士認定制度など導入団体の調査結果について
 - ・配電工事会社の「技術認定制度」について
 - ・(一社)日本篤工業連合会(篤技能士)の取組みについて
 - ・(一社)全国技能士会連合会の取組みについて
- ②「送電技能士認定制度」の創設に向けた今後の取組み方針について

(7) 第25回企画課題検討タスク 平成29年11月17日開催 本省会議室

- ①技能士認定制度の創設と進め方の理事会報告について
- ②「送電技能士」認定制度の導入により考えられるメリットについて

(8) 第26回企画課題検討タスク 平成29年12月18日開催 本省会議室

- ①技能士認定制度導入に関する業界のメリット
- ②「送電技能士認定制度」創設の進め方に関する理事会等の意見について

(9) 第27回企画課題検討タスク 平成30年2月9日開催 本省会議室

- ①「送電技能士認定制度」創設に向けた具体的な進め方について
 - ・前回の議論の再確認(電力幹部・理事会意見を踏まえた対応)
 - ・送電線建設協力会の意見
 - ・第56回評議会への報告内容
- ②社会認知度向上に向けた送電線工事(従事者)のPR方法について

4.4 表彰選考委員会

○委員会 平成30年3月27日開催 本省会議室

(1) 平成30年度 功績・功労関係表彰者の選考

各支部から推薦のあった功績・功労関係表彰候補者について審査し、功績賞1名、杉山賞3名、及び功労賞7名を選考し、理事長へ答申、理事会に上程

- ①功績賞：大畑 敏照氏(中部：(株)シーテック)
- ②杉山賞：服部 次男氏(関東：富士古河E&C(株))
 - 佐治 重義氏(中部：(株)シーテック)
 - 日浦 正男氏(四国：大一電気工業(株))
- ③功労賞：西川 功 氏(東北：(株)愛工大興)
 - 藤川 廣行氏(関東：(株)筑波開発)
 - 佐藤 能史氏(関東：光和電気工事(株))
 - 津田 勲夫氏(中部：(株)ミユキ送電)
 - 永友 義則氏(関西：栗原工業(株))
 - 西森 省一氏(四国：(株)四電工)
 - 久保 卓己氏(九州：岳南建設(株))

(2) 平成30年度 技術賞表彰者の選考

技術委員会の一次選考結果の答申を受けて審査した結果、技術賞候補2件、技術奨励賞候補4件を選考し、理事長へ答申、理事会に上程

【技術賞候補：2件】

- ①送電鉄塔基礎ベース柱体部コンクリート一括打設型枠の開発
- ②直線スリーブ用ベンダーの開発

【技術奨励賞候補：4件】

- ①鉄塔建替工法「2/3 ラップ工法」による仮工事の省略と「先端が外せる長大仮腕金」の考案による移線作業の簡素化
- ②東光式弛度観測新システムの開発
- ③深礎基礎躯体コンクリート一括打設工法の開発
- ④4 導体宙乗機の改良

(3) 平成 30 年度 技能顕彰者の選考

技能顕彰制度専門委員会の一次選考結果に基づき審査した結果、8名を選考し、理事長へ答申、理事会に上程

- ①菊池 忍 (北海道：北海電気工事(株))
- ②遠藤 裕二 (東北：(株)笹川電設)
- ③春田 育弘 (中部：山本電設(株))
- ④松宮 成典 (関西：(株)きんでん)
- ⑤伊藤 大輔 (中国：(株)いとう送電)
- ⑥佐古 満 (四国：中央電気建設(株))
- ⑦松崎 裕之 (九州：岳南建設(株))
- ⑧佐々木新也 (九州：(有)佐々木電工)

4.5 技能顕彰制度専門委員会

平成29年度は2回の委員会を開催し、安全優良職長厚生労働大臣候補推薦者の選考、技能顕彰者選考方針の審議、及び一次選考審査を実施した。

(1) H29-1 回委員会 平成 29 年 9 月 1 日開催 本部会議室

- ①安全優良職長厚生労働大臣顕彰候補推薦者の選考について
- ②平成 29 年度安全優良職長厚生労働大臣顕彰候補推薦者の選考について
- ③平成 30 年度技能顕彰者の選考方針について

(2) H29-2 回委員会 平成 30 年 2 月 22 日開催 中部支部

- ①平成 30 年度技能顕彰候補者の一次選考について
- ②平成 30 年度の厚生労働大臣顕彰候補者に推薦する者の選考方法について

4.6 支部連絡会議

○支部連絡会議 平成 29 年 10 月 12 日開催 本部会議室

- ①「第 56 回評議会」への提案骨子について
- ② 企画運営委員会等における主な課題と対応状況について
 - ・送電技能士認定制度の創設に向けた取り組み
 - ・高所作業員稼働実態調査(7月分)の集約状況について
- ③ 業務委員会(技術・安全・教育)における主な課題と対応状況について
- ④ 各支部の現況報告について

5. 監査

○法人法に基づく監事による監査 平成 29 年 4 月 19 日 送研本部会議室

- ・出席監事 島田監事 永島監事 日田監事
- ・監査事項 事業報告等の監査
計算書類及び付属明細書の監査

6. 関係行政への諸届出

6.1 登記事項

平成 29 年 6 月 15 日 監事 2 名の変更登記

平成 29 年 7 月 31 日 理事 6 名の変更登記

6.2 届出事項

(1) 神田税務署長宛てに、次の税務関係届出書を提出

(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日の事業年度分)

①平成 29 年 5 月 29 日 消費税及び地方消費税の確定申告書

②平成 29 年 6 月 30 日 法人税の確定申告書

(2) 千代田都税事務所長宛てに、次の税務関係届出書を提出

(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日の事業年度分)

①平成 29 年 6 月 30 日 法人住民税の確定申告書

7. 会員の動向

7.1 会員数

	(平成 29 年度末現在)	(平成 28 年度末 対比)
普通会員	108 名	(減 1 名)
賛助会員	11 名	(± 0 名)
維持会員	37 名	(増 4 名)
正会員数	156 名	(増 3 名)
特別会員	22 名	(± 0 名)
会員総数	178 名	(増 3 名)

7.2 入会

○普通会員

フジクラエンジニアリング(株) (東京都) 平成 29 年 12 月 1 日

○維持会員

サンコー(株) (大阪府) 平成 29 年 5 月 1 日

日綜産業(株) (東京都) 平成 29 年 5 月 1 日

(株)シーディーサービス (東京都) 平成 29 年 8 月 1 日

TEPCO 光ネットワークエンジニアリング(株) (東京都) 平成 30 年 2 月 1 日

○特別会員

大崎 栄一 様 現 定期刊行物専門委員長 ((株)電力機材サービス) 平成 29 年 4 月 24 日

前川 雄一 様 前 教育委員長 ((株)JP ハイテック) 平成 29 年 7 月 26 日

7.3 退会

○普通会員

大島電気(株) (新潟県) 平成 30 年 2 月 7 日

日本工営(株) (東京都) 平成 30 年 2 月 7 日

○特別会員

逢坂 國一 様 元(財)原子力発電技術機構理事長 平成 29 年 8 月 31 日申出

松田 泰 様 元(財)原子力発電技術機構技術顧問 平成 29 年 8 月 31 日申出

8. 行 事

8.1 総会関連行事

○第 61 回定時総会終了後、平成 29 年 6 月 2 日 ホテルグランドパレス

①平成 29 年度本部賞受賞者表彰式

②講演会

・演 題：「安全はない！ リスクしかない！」

・講演者：河野 龍太郎 氏（自治医科大学 医療安全学 教授）

③懇親会（ご挨拶を戴いた来賓）

経済産業省 商務情報政策局 商務流通保安グループ

保安課長 兼 電力安全課長 後藤 雄三 様

8.2 全国送電線路工事殉職者合祀慰霊式 平成 29 年 11 月 8 日午後 1 時 30 分より

○場 所 静岡県静岡市清水区 鉄舟寺

○合祀殉職者 故 鈴木 雄太 殿（平成 29 年 6 月 1 日殉職 行年 24 才）

（慰霊碑に奉安された尊い御霊は 730 名となりました）

○参 列 者 慰霊碑守護会 岩瀬俊男会長、ご遺族 8 名、他（合計 187 名）

9. 事務局

第 47 回全国事務局連絡会議 平成 29 年 7 月 13 日（株）九建ビル

（出席者） 本部：専務理事、事務局長、事務局員

支部：事務局長、事務局員 （計 17 名）

（議 題）

(1) 平成 28 年度 消費税確定申告について

(2) 本部 HP 改修とファイルストレージの活用方法について

(3) 各支部の現状報告及び意見交換

以 上

事業報告の附属明細書

1. 当法人の役員が、他の法人の業務執行理事等を兼ねる場合の兼務の状況の明細

地 位	氏 名	重要な兼職の状況（平成 30 年 3 月末現在）
理事長	岩瀬 俊男	岳南建設(株) 代表取締役会長
副理事長(中部支部長)	松山 彰	(株)シーテック 代表取締役社長 社長執行役員
専務理事	渡邊 昌人	
理事(北海道支部長)	吉本 浩昌	北海電気工事(株) 代表取締役社長、(一社)日本電設工業協会 常任理事
理事(東北支部長)	矢萩 保雄	(株)ユアテック 代表取締役会長
理事(関東支部長)	後藤 清	(株)関電工 代表取締役会長、(一社)日本電設工業協会 会長
理事(関東副支部長)	岡田 九二男	(株)システック・エンジニアリング 取締役会長
理事(北陸支部長)	三鍋 光昭	北陸電気工事(株) 代表取締役社長、(一社)日本電設工業協会 常任理事
理事(関西支部長)	生駒 昌夫	(株)きんでん 代表取締役会長
理事(関西副支部長)	青嶋 義晴	(株)かんでんエンジニアリング 代表取締役社長
理事(中国支部長)	小畑 博文	(株)中電工 代表取締役社長、(一社)日本電設工業協会 常任理事
理事(四国支部長)	家高 順一	(株)四電工 代表取締役社長、(一社)日本電設工業協会 常任理事
理事(九州支部長)	安元 伸司	(株)九建 代表取締役社長
理事	大津 正己	川北電気工業(株) 代表取締役社長、(一社)日本電設工業協会 理事
理事	大西 斉	(株)TLC 代表取締役社長
理事	大野 信介	三桜電気工業(株) 代表取締役社長
理事	栗原 信英	栗原工業(株) 代表取締役社長、(一社)日本電設工業協会 理事
理事	坂崎 全男	住友電設(株) 代表取締役社長
理事	坂本 英雄	白川電気土木(株) 代表取締役社長
理事	相良 明	佐藤建設工業(株) 代表取締役社長
理事	佐藤 敏之	(株)愛工大興 代表取締役社長
理事	田邊 昭治	日本リーテック(株) 代表取締役社長、(一社)日本電設工業協会 理事
理事	中澤 文雄	(株)ETS ホールディングス 常務取締役
理事	納塚 信水	(株)ヒメノ 代表取締役会長
理事	牧野 和之	中央送電工事(株) 代表取締役社長
理事	水落 真司	東光電気工事(株) 取締役
理事	八幡 欣也	(株)サンテック 代表取締役社長
理事	横尾 実	(株)JPHハイテック 取締役
監事	永島 潔	日本電設工業(株) 専務執行役員 鉄道統括本部長
監事	中野 高宏	住友電気工業(株) 常務取締役
監事	西村 英一	古河電気工業(株) エネルギーインフラ統括部門 電力事業部門長
監事	三戸 雅隆	(株)フジクラ 執行役員 エネルギーEPC 事業部長

以上